

半 期 報 告 書

(第23期中)

自 2025年 4 月 1 日

至 2025年 9 月 30 日

株式会社 **三井住友銀行**

第23期中(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第23期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【主要な設備の状況】	24
2 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	28
1 【中間連結財務諸表等】	29
2 【中間財務諸表等】	84
第6 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月28日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 福 留 朗 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 雨 宮 貴 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 雨 宮 貴 之
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間連結 会計期間	2024年度 中間連結 会計期間	2025年度 中間連結 会計期間	2023年度	2024年度
		(自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30 日)	(自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30 日)	(自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30 日)	(自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31 日)	(自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31 日)
連結経常収益	百万円	3,729,168	4,385,530	4,383,690	7,754,385	8,448,877
うち連結信託報酬	百万円	3,784	4,499	5,550	8,195	9,733
連結経常利益	百万円	653,071	1,036,542	1,153,863	1,356,572	1,735,832
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	491,575	746,979	833,611	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	901,935	1,236,342
連結中間包括利益	百万円	1,050,046	498,218	935,677	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,251,293	693,525
連結純資産額	百万円	10,725,611	11,669,469	11,928,336	11,494,278	11,410,174
連結総資産額	百万円	273,792,166	267,511,385	281,940,452	272,298,248	281,800,788
1 株当たり純資産額	円	99,416.56	107,875.83	110,841.84	106,279.71	105,969.48
1 株当たり中間純利益	円	4,626.67	7,030.50	7,845.68	—	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	—	8,488.93	11,636.20
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	円	4,626.64	7,030.48	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	11,636.13
連結自己資本比率	%	3.86	4.28	4.18	4.15	4.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,779,516	2,298,200	△6,379,947	△654,615	3,610,101
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,316,379	△1,616,986	2,417,858	△734,541	△4,127,304
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,112,289	△267,529	410,380	768,141	△401,937
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	66,293,424	64,366,077	59,641,528	64,152,845	63,186,945
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	60,227 [6,751]	69,745 [6,233]	71,653 [5,826]	68,750 [6,619]	71,071 [6,133]
合算信託財産額	百万円	17,782,671	19,592,917	20,298,672	19,264,887	19,594,667

(注) 1 2023年度及び2025年度中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり当期（中間）純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり当期（中間）純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

2 連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社 S M B C 信託銀行です。

(2) 当行の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
決算年月		2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月	2024年 3 月	2025年 3 月
経常収益	百万円	3,080,805	3,752,081	3,784,788	6,349,899	7,105,687
うち信託報酬	百万円	1,422	1,590	2,039	3,114	3,509
経常利益	百万円	451,037	964,668	1,200,966	1,040,471	1,488,062
中間純利益	百万円	345,730	728,125	920,011	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	762,646	1,068,566
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,771,093	1,770,996	1,771,093
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,250 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,250 優先株式 70
純資産額	百万円	7,570,824	8,290,249	8,720,004	8,041,611	7,785,697
総資産額	百万円	252,141,100	243,825,845	253,516,614	249,722,179	257,602,725
預金残高	百万円	151,884,588	152,477,918	157,291,560	153,494,437	159,731,671
貸出金残高	百万円	97,245,699	99,437,977	106,712,255	101,124,712	104,515,592
有価証券残高	百万円	38,652,169	36,230,788	36,029,299	34,666,605	37,561,851
1株当たり配当額	円	普通株式 4,437	普通株式 3,850	普通株式 6,379	普通株式 7,469	普通株式 5,641
自己資本比率	%	3.00	3.40	3.44	3.22	3.02
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	27,945 [5,543]	28,191 [5,085]	28,224 [4,788]	27,808 [5,400]	28,063 [5,032]
信託財産額	百万円	5,707,676	6,250,163	6,546,516	6,377,557	6,078,455
信託勘定貸出金残高	百万円	1,424,814	1,918,240	2,423,540	1,738,854	2,006,214
信託勘定有価証券残高	百万円	905,646	913,127	343,981	916,967	360,607
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（グローバルバンキング部門）

海外において銀行業務を行うYES BANK LIMITEDを、株式取得により、当行の持分法適用会社といたしました。

また、海外において銀行業務を行う東亜銀行有限公司は、一部株式を売却したことに加え役員構成に変更があったため、当行の持分法適用会社から除外いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) SMBCベンチャーキャピタル・マネジメント株式会社は、2025年9月25日に会社名を株式会社SMBC Edgeに変更しております。

(2) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

東亜銀行有限公司 （株式一部売却、役員構成変更）

(3) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(持分法適用関連会社) YES BANK LIMITED	インド共和国 ムンバイ市	百万インドルピー 62,744	銀行業	24.20	2	—	コルレス取引	—	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2025年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	6,921 [182]	10,393 [4,514]	45,460 [54]	642 [1]	8,237 [1,075]	71,653 [5,826]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,310人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2025年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	6,532 [172]	10,318 [4,513]	7,175 [6]	642 [1]	3,557 [96]	28,224 [4,788]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員4,829人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員111人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,210人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はありません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営環境」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、4月に米国政府が公表した関税引き上げ措置を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まりましたが、その後、わが国をはじめ多くの国々で米国との関税協議が合意に至ったことなどを背景に不透明感が和らぎ、世界経済は総じてみれば緩やかに成長しました。

主要地域別に見ますと、米国では、関税引き上げによる企業収益の下押しが重荷となりましたが、旺盛なAI需要を受けた関連投資の増加や、個人消費における株高による資産効果もあり、景気は底堅く推移しました。また、東南アジアでは、米国の関税引き上げを前に、半導体などIT関連財の駆け込み輸出が生じたことから、景気は拡大しました。欧州では、米国の関税引き上げを受けた外需の減速が景気を下押ししましたが、インフレの落ち着きなどを背景に個人消費が増加し、景気は緩やかに回復しました。一方、中国では、政府による耐久消費財の買い替え補助金をはじめ景気刺激策の効果が低減したことから、消費は伸び悩んだほか、不動産市場の不振も続き、景気は減速しました。

わが国の景気は、米国の関税引き上げの影響による米国向けの輸出量減少等により、一時的な足踏みがみられましたが、総じてみれば緩やかな回復となりました。まず、企業部門については、製造業では半導体装置などを中心に堅調な動きとなったものの、米国の関税引き上げの影響で自動車産業が伸び悩むなど、一進一退の動きとなりました。一方、非製造業では、堅調なインバウンド需要や、企業のデジタル化に向けた投資などを背景に、旅行関連の分野を中心に回復が続きました。家計部門については、食料品価格の高まりなどの悪影響を受けながらも、良好な雇用・所得環境や株価上昇などを背景として、個人消費は緩やかに増加しました。

わが国の金融資本市場におきましては、2025年1月の利上げ以降、日本銀行が政策金利を据え置いたことから、短期市場金利は期末にかけて0.47%台で推移しました。一方、長期市場金利は、日本銀行による追加利上げ観測が高まったことや、参議院議員選挙の結果を受けて財政拡大の思惑が強まったことから、期末にかけて1.6%台まで上昇しました。円相場は、米国の関税引き上げを受けて米国の景気減速懸念が高まり、一時140円割れとなるまで円高が進行しました。夏場にかけて、米国の消費者物価の上振れや、FRBによる利下げ観測の後退を背景に、一時151円近くまで円安が進行しましたが、その後、米国の雇用統計の下振れなどをを受けて145円台へ円が反発しました。期末にかけて、わが国の財政拡大を予想する見方が強まったことや、日銀総裁が早期利上げに慎重な姿勢を示したことから円安が進行し、148円前後となりました。日経平均株価は、米国政府の関税引き上げ措置の公表を受けて一時3万1千円割れとなりましたが、夏場以降、日米間の関税協議が妥結したこと等から、期末には4万5千円近くまで上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、国内における預貸金収益の増加に加え、国内ホールセールビジネスにおける手数料収入の増加等により、前中間連結会計期間比2,149億円増益の9,675億円となりました。

与信関係費用は、海外子会社でのコストが増加した一方、当行において戻入益を計上したこと等により、同76億円減少の54億円の戻り益となりました。

以上の結果、経常利益は同1,173億円増益の1兆1,539億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同866億円増益の8,336億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	14,433	16,817	2,384
資金運用収支	9,460	10,892	1,432
信託報酬	45	56	11
役務取引等収支	3,428	3,824	396
特定取引収支	2,568	1,139	△1,429
その他業務収支	△1,068	907	1,975
営業経費	△7,170	△7,525	△354
持分法による投資損益	263	383	119
連結業務純益	7,526	9,675	2,149
与信関係費用	△22	54	76
不良債権処理額	△242	△328	△86
貸出金償却	△200	△308	△108
その他	△41	△19	22
貸倒引当金戻入益	208	274	66
償却債権取立益	12	108	96
株式等損益	2,786	2,032	△755
その他	75	△222	△298
経常利益	10,365	11,539	1,173
特別損益	△21	△16	5
うち固定資産処分損益	△19	△2	17
うち減損損失	△2	△14	△12
税金等調整前中間純利益	10,344	11,522	1,178
法人税、住民税及び事業税	△2,453	△2,872	△420
法人税等調整額	△365	△281	84
中間純利益	7,527	8,369	842
非支配株主に帰属する中間純利益	△57	△33	24
親会社株主に帰属する中間純利益	7,470	8,336	866

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 1 兆9,984億円増加して113兆5,432億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	1,115,448	1,135,432	19,984
うち当行及び国内連結子会社	1,061,888	1,084,334	22,446
うち住宅ローン	115,294	113,810	△1,485
うち海外連結子会社	91,842	92,510	668

(注) 内訳については、各社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権は、前事業年度末比745億円増加して6,110億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.06%上昇して0.49%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が77億円減少して481億円、危険債権が182億円増加して3,416億円、要管理債権が641億円増加して2,213億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	558	481	△77
危険債権	3,235	3,416	182
要管理債権	1,572	2,213	641
三月以上延滞債権	217	232	15
貸出条件緩和債権	1,356	1,981	626
小計 ①	5,365	6,110	745
正常債権	1,228,705	1,246,992	18,288
合計 ②	1,234,069	1,253,102	19,033
不良債権比率 (=①/②)	0.43%	0.49%	0.06%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 1 兆4,686億円減少して37兆3,932億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	388,618	373,932	△14,686
国債	112,901	108,100	△4,801
地方債	9,745	9,054	△690
社債	19,533	18,051	△1,482
株式	28,156	30,634	2,478
うち時価のあるもの	26,108	28,439	2,331
その他の証券	218,284	208,093	△10,191

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

〔ご参考〕 有価証券等の評価損益（単体）

（単位：億円）

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	△12	△104	△93
子会社・関連会社株式	△701	△126	575
その他有価証券	17,744	21,527	3,783
うち株式	18,172	21,127	2,955
うち債券	△1,409	△1,480	△71
合計	17,032	21,297	4,265

③ 繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比74億円増加して650億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,708億円増加して5,354億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	576	650	74
繰延税金負債	△3,646	△5,354	△1,708

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比1兆4,872億円減少して170兆3,707億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆2,417億円減少して16兆6,142億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,718,579	1,703,707	△14,872
国内	1,356,647	1,325,952	△30,695
海外	361,932	377,755	15,823
譲渡性預金	178,559	166,142	△12,417

（注）1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、11兆9,283億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比4,207億円増加して9兆724億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比970億円増加して2兆7,046億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	114,102	119,283	5,182
うち株主資本合計	86,517	90,724	4,207
うちその他の包括利益累計額合計	26,076	27,046	970

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 ③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) セグメント別の状況の分析

連結業務純益の部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比965億円増益の4,394億円、リテール部門は同426億円増益の823億円、グローバルバンキング部門は同565億円増益の3,472億円、市場営業部門は同41億円減益の2,573億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	4,947	3,309	6,575	4,394	1,104	965
リテール部門	1,908	261	2,532	823	530	426
グローバル バンキング部門	6,236	2,710	7,164	3,472	684	565
市場営業部門	3,127	2,611	3,134	2,573	3	△41
本社管理等	△1,785	△1,365	△2,588	△1,587	63	234
合計	14,433	7,526	16,817	9,675	2,384	2,149

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3 前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(5) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,432億円増益の1兆892億円、信託報酬は同11億円増益の56億円、役務取引等収支は同396億円増益の3,824億円、特定取引収支は同1,429億円減益の1,139億円、その他業務収支は同1,975億円増益の907億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,414億円増益の3,130億円、信託報酬は同11億円増益の56億円、役務取引等収支は同124億円増益の1,612億円、特定取引収支は同1,510億円減益の571億円、その他業務収支は同1,493億円増益の122億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,092億円減益の9,244億円、役務取引等収支は同269億円増益の2,271億円、特定取引収支は同80億円増益の567億円、その他業務収支は同484億円増益の788億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	71,570	1,033,621	△159,194	945,997
	当中間連結会計期間	312,975	924,385	△148,174	1,089,186
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	993,180	2,465,568	△216,783	3,241,965
	当中間連結会計期間	1,214,704	2,260,700	△205,421	3,269,983
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	921,610	1,431,947	△57,589	2,295,968
	当中間連結会計期間	901,728	1,336,314	△57,246	2,180,796
信託報酬	前中間連結会計期間	4,499	—	—	4,499
	当中間連結会計期間	5,550	—	—	5,550
役務取引等収支	前中間連結会計期間	148,797	200,243	△6,222	342,818
	当中間連結会計期間	161,162	227,118	△5,881	382,399
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	226,367	239,353	△9,761	455,960
	当中間連結会計期間	243,442	274,555	△10,587	507,410
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	77,569	39,109	△3,538	113,141
	当中間連結会計期間	82,280	47,437	△4,706	125,011
特定取引収支	前中間連結会計期間	208,113	48,689	—	256,803
	当中間連結会計期間	57,129	56,739	—	113,868
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	209,212	69,220	△21,042	257,390
	当中間連結会計期間	71,711	61,438	△19,281	113,868
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	1,098	20,530	△21,042	587
	当中間連結会計期間	14,582	4,699	△19,281	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	△137,027	30,335	△107	△106,799
	当中間連結会計期間	12,223	78,782	△281	90,724
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	23,420	37,008	△111	60,317
	当中間連結会計期間	35,647	114,418	△288	149,777
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	160,447	6,673	△3	167,117
	当中間連結会計期間	23,423	35,635	△6	59,052

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7 兆9, 277億円増加して248兆2, 383億円、利回りは同0. 07%低下して2. 64%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同11兆8, 191億円増加して245兆2, 048億円、利回りは同0. 19%低下して1. 78%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3 兆358億円増加して162兆191億円、利回りは同0. 25%上昇して1. 50%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆1, 528億円増加して177兆3, 408億円、利回りは同0. 04%低下して1. 02%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 5 兆9, 779億円増加して89兆4, 280億円、利回りは同0. 85%低下して5. 06%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 9 兆7, 526億円増加して71兆728億円、利回りは同0. 91%低下して3. 76%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	158, 983, 277	993, 180	1. 25
	当中間連結会計期間	162, 019, 090	1, 214, 704	1. 50
うち貸出金	前中間連結会計期間	64, 240, 583	411, 789	1. 28
	当中間連結会計期間	67, 875, 059	512, 621	1. 51
うち有価証券	前中間連結会計期間	25, 761, 465	429, 131	3. 33
	当中間連結会計期間	26, 110, 876	454, 886	3. 48
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1, 136, 152	1, 664	0. 29
	当中間連結会計期間	1, 272, 532	2, 352	0. 37
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1, 633, 265	250	0. 03
	当中間連結会計期間	769, 165	1, 763	0. 46
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1, 278, 552	777	0. 12
	当中間連結会計期間	555, 663	3, 597	1. 30
うち預け金	前中間連結会計期間	58, 503, 313	92, 397	0. 32
	当中間連結会計期間	59, 587, 567	191, 780	0. 64
資金調達勘定	前中間連結会計期間	174, 187, 959	921, 610	1. 06
	当中間連結会計期間	177, 340, 794	901, 728	1. 02
うち預金	前中間連結会計期間	133, 664, 312	140, 134	0. 21
	当中間連結会計期間	136, 574, 689	221, 977	0. 33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4, 160, 623	1, 862	0. 09
	当中間連結会計期間	4, 798, 094	11, 449	0. 48
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	684, 258	229	0. 07
	当中間連結会計期間	829, 417	429	0. 10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	5, 525, 265	194, 402	7. 04
	当中間連結会計期間	10, 035, 759	166, 263	3. 31
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	983, 985	17, 671	3. 59
	当中間連結会計期間	999, 377	10, 681	2. 14
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	60, 109	19	0. 06
	当中間連結会計期間	51, 314	136	0. 53
うち借入金	前中間連結会計期間	24, 931, 120	222, 158	1. 78
	当中間連結会計期間	21, 045, 496	230, 408	2. 19
うち社債	前中間連結会計期間	1, 010, 172	12, 090	2. 39
	当中間連結会計期間	909, 322	10, 697	2. 35

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間4,124,325百万円、当中間連結会計期間1,695,235百万円）を含めずに表示しております。

なお、日本銀行による政策金利の引き上げに伴い、当連結会計年度に行った日本銀行宛の預け金の集計方法の変更等を遡及適用しております。

当該遡及適用を行わなかった場合の預け金の平均残高、利息、利回りは、以下のとおりであります。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち預け金	前連結会計年度	2,119,177	49,447	4.67
	当連結会計年度	2,330,874	53,673	4.61

無利息預け金の平均残高（前連結会計年度60,508,461百万円、当連結会計年度58,951,928百万円）を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	83,450,104	2,465,568	5.91
	当中間連結会計期間	89,427,971	2,260,700	5.06
うち貸出金	前中間連結会計期間	44,195,375	1,395,718	6.32
	当中間連結会計期間	45,386,238	1,268,489	5.59
うち有価証券	前中間連結会計期間	10,438,135	191,135	3.66
	当中間連結会計期間	10,478,548	172,285	3.29
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	4,870,842	98,690	4.05
	当中間連結会計期間	5,061,369	61,813	2.44
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	7,941,378	167,714	4.22
	当中間連結会計期間	11,515,243	230,348	4.00
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	59,496	373	1.26
	当中間連結会計期間	81,433	713	1.75
うち預け金	前中間連結会計期間	10,504,740	272,943	5.20
	当中間連結会計期間	11,664,783	248,672	4.26
資金調達勘定	前中間連結会計期間	61,320,233	1,431,947	4.67
	当中間連結会計期間	71,072,840	1,336,314	3.76
うち預金	前中間連結会計期間	35,014,038	737,781	4.21
	当中間連結会計期間	39,407,642	663,901	3.37
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,196,150	289,654	5.17
	当中間連結会計期間	11,978,023	247,364	4.13
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	941,235	21,632	4.60
	当中間連結会計期間	992,029	14,337	2.89
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	9,755,787	247,398	5.07
	当中間連結会計期間	12,886,154	273,494	4.25
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	19,634	15	0.15
	当中間連結会計期間	16,590	40	0.49
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,262,980	54,193	4.79
	当中間連結会計期間	2,949,162	58,140	3.94
うち借入金	前中間連結会計期間	805,991	24,317	6.03
	当中間連結会計期間	1,681,824	28,838	3.43
うち社債	前中間連結会計期間	29,848	788	5.28
	当中間連結会計期間	80,906	2,166	5.36

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間3,725,516百万円、当中間連結会計期間3,984,509百万円）を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	242,433,381	△2,122,825	240,310,555	3,458,748	△216,783	3,241,965	2.70
	当中間連結会計期間	251,447,062	△3,208,787	248,238,275	3,475,404	△205,421	3,269,983	2.64
うち貸出金	前中間連結会計期間	108,435,959	△95,635	108,340,324	1,807,507	△755	1,806,752	3.34
	当中間連結会計期間	113,261,297	△99,369	113,161,927	1,781,110	△934	1,780,175	3.15
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,199,601	—	36,199,601	620,267	△159,194	461,073	2.55
	当中間連結会計期間	36,589,425	—	36,589,425	627,171	△148,174	478,996	2.62
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	6,006,994	—	6,006,994	100,354	—	100,354	3.34
	当中間連結会計期間	6,333,902	—	6,333,902	64,166	—	64,166	2.03
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	9,574,644	△67,693	9,506,951	167,964	△1,864	166,100	3.49
	当中間連結会計期間	12,284,408	△11,604	12,272,804	232,111	△259	231,852	3.78
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,338,049	—	1,338,049	1,151	—	1,151	0.17
	当中間連結会計期間	637,096	—	637,096	4,311	—	4,311	1.35
うち預け金	前中間連結会計期間	69,008,054	△1,952,217	67,055,836	365,341	△47,537	317,803	0.95
	当中間連結会計期間	71,252,351	△3,094,121	68,158,229	440,453	△52,213	388,239	1.14
資金調達勘定	前中間連結会計期間	235,508,192	△2,122,552	233,385,640	2,353,557	△57,589	2,295,968	1.97
	当中間連結会計期間	248,413,634	△3,208,871	245,204,763	2,238,043	△57,246	2,180,796	1.78
うち預金	前中間連結会計期間	168,678,350	△1,952,217	166,726,132	877,916	△47,537	830,378	1.00
	当中間連結会計期間	175,982,331	△3,094,121	172,888,209	885,879	△52,213	833,665	0.96
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	15,356,773	—	15,356,773	291,517	—	291,517	3.80
	当中間連結会計期間	16,776,118	—	16,776,118	258,814	—	258,814	3.09
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,625,494	—	1,625,494	21,861	—	21,861	2.69
	当中間連結会計期間	1,821,447	—	1,821,447	14,766	—	14,766	1.62
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	15,281,053	△67,693	15,213,360	441,800	△1,864	439,936	5.78
	当中間連結会計期間	22,921,913	△11,604	22,910,309	439,758	△259	439,498	3.84
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,003,619	—	1,003,619	17,686	—	17,686	3.52
	当中間連結会計期間	1,015,967	—	1,015,967	10,721	—	10,721	2.11
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,323,089	—	2,323,089	54,212	—	54,212	4.67
	当中間連結会計期間	3,000,476	—	3,000,476	58,276	—	58,276	3.88
うち借入金	前中間連結会計期間	25,737,111	△95,635	25,641,476	246,476	△755	245,721	1.92
	当中間連結会計期間	22,727,320	△99,369	22,627,951	259,247	△934	258,312	2.28
うち社債	前中間連結会計期間	1,040,021	—	1,040,021	12,879	—	12,879	2.48
	当中間連結会計期間	990,228	—	990,228	12,863	—	12,863	2.60

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間7,842,027百万円、当中間連結会計期間5,678,570百万円）を含めずに表示しております。

なお、日本銀行による政策金利の引き上げに伴い、当連結会計年度に行った日本銀行宛の預け金の集計方法の変更等を遡及適用しております。

当該遡及適用を行わなかった場合の預け金の平均残高、利息、利回りは、以下のとおりであります。

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
うち預け金	前連結会計年度	12,623,918	△1,952,217	10,671,700	322,391	△47,537	274,853	5.15
	当連結会計年度	13,995,657	△3,094,121	10,901,536	302,345	△52,213	250,131	4.59

無利息預け金の平均残高（前連結会計年度64,226,163百万円、当連結会計年度62,935,263百万円）を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比515億円増加の5,074億円、一方役務取引等費用は同119億円増加の1,250億円となったことから、役務取引等収支は同396億円増益の3,824億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比171億円増加の2,434億円、一方役務取引等費用は同47億円増加の823億円となったことから、役務取引等収支は同124億円増益の1,612億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比352億円増加の2,746億円、一方役務取引等費用は同83億円増加の474億円となったことから、役務取引等収支は同269億円増益の2,271億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	226,367	239,353	△9,761	455,960
	当中間連結会計期間	243,442	274,555	△10,587	507,410
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	10,444	144,400	△3,708	151,135
	当中間連結会計期間	10,406	167,325	△5,013	172,719
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,815	21,141	△199	78,758
	当中間連結会計期間	57,520	22,901	△77	80,343
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,450	42,427	—	44,877
	当中間連結会計期間	2,419	54,082	△16	56,484
うち代理業務	前中間連結会計期間	4,370	—	—	4,370
	当中間連結会計期間	4,219	—	—	4,219
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,040	2	—	2,043
	当中間連結会計期間	1,863	2	—	1,865
うち保証業務	前中間連結会計期間	11,614	8,690	△1,351	18,953
	当中間連結会計期間	13,103	8,993	△1,629	20,467
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	17,760	1,629	△498	18,891
	当中間連結会計期間	18,428	1,840	△513	19,756
役務取引等費用	前中間連結会計期間	77,569	39,109	△3,538	113,141
	当中間連結会計期間	82,280	47,437	△4,706	125,011
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,070	3,842	△825	15,087
	当中間連結会計期間	13,254	4,241	△311	17,184

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,435億円減少の1,139億円となったことから、特定取引収支は同1,429億円減益の1,139億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,375億円減少の717億円、一方特定取引費用は同135億円増加の146億円となったことから、特定取引収支は同1,510億円減益の571億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比78億円減少の614億円、一方特定取引費用は同158億円減少の47億円となったことから、特定取引収支は同80億円増益の567億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	209,212	69,220	△21,042	257,390
	当中間連結会計期間	71,711	61,438	△19,281	113,868
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	750	29,793	—	30,544
	当中間連結会計期間	—	18,163	△8,294	9,868
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	172	584	△756	—
	当中間連結会計期間	220	—	△171	48
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	208,090	38,842	△20,086	226,846
	当中間連結会計期間	70,754	42,286	△10,815	102,225
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	199	—	△199	—
	当中間連結会計期間	736	988	—	1,725
特定取引費用	前中間連結会計期間	1,098	20,530	△21,042	587
	当中間連結会計期間	14,582	4,699	△19,281	—
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	8,294	—	△8,294	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	663	172	△756	79
	当中間連結会計期間	—	171	△171	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	435	19,650	△20,086	—
	当中間連結会計期間	6,287	4,527	△10,815	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	707	△199	508
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳（末残）

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,045億円増加の6兆3,986億円、特定取引負債残高は同3,968億円増加の4兆7,388億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,333億円増加の3兆1,226億円、特定取引負債残高は同7,254億円増加の2兆8,913億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,486億円増加の3兆6,165億円、特定取引負債残高は同3,512億円減少の2兆1,880億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	2,889,270	3,067,915	△363,077	5,594,108
	当中間連結会計期間末	3,122,571	3,616,513	△340,439	6,398,645
うち商品有価証券	前連結会計年度末	356,249	1,466,756	—	1,823,005
	当中間連結会計期間末	294,349	2,013,887	—	2,308,237
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	49	—	49
	当中間連結会計期間末	14	22	—	36
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	21,692	633	—	22,326
	当中間連結会計期間末	17,060	606	—	17,666
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,349,512	1,600,476	△363,077	3,586,912
	当中間連結会計期間末	2,691,390	1,601,998	△340,439	3,952,949
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	161,815	—	—	161,815
	当中間連結会計期間末	119,756	—	—	119,756
特定取引負債	前連結会計年度末	2,165,887	2,539,204	△363,077	4,342,014
	当中間連結会計期間末	2,891,304	2,187,978	△340,439	4,738,843
うち売付商品債券	前連結会計年度末	624,422	844,398	—	1,468,821
	当中間連結会計期間末	431,939	831,387	—	1,263,326
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	8	67	—	76
	当中間連結会計期間末	—	12	—	12
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	22,071	620	—	22,691
	当中間連結会計期間末	17,907	598	—	18,506
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,519,384	1,694,117	△363,077	2,850,424
	当中間連結会計期間末	2,441,457	1,355,980	△340,439	3,456,999
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	135,664,723	36,193,168	171,857,892
	当中間連結会計期間末	132,595,206	37,775,496	170,370,703
うち流動性預金	前連結会計年度末	103,567,040	23,331,090	126,898,131
	当中間連結会計期間末	100,377,236	24,399,613	124,776,849
うち定期性預金	前連結会計年度末	21,852,454	12,681,362	34,533,817
	当中間連結会計期間末	21,652,200	13,108,231	34,760,431
うちその他	前連結会計年度末	10,245,228	180,715	10,425,944
	当中間連結会計期間末	10,565,770	267,651	10,833,421
譲渡性預金	前連結会計年度末	4,944,795	12,911,096	17,855,891
	当中間連結会計期間末	4,371,900	12,242,305	16,614,205
総合計	前連結会計年度末	140,609,518	49,104,265	189,713,784
	当中間連結会計期間末	136,967,107	50,017,801	186,984,909

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 「定期性預金」とは、定期預金であります。

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	66,602,566	100.00	68,486,497	100.00
製造業	10,501,900	15.77	11,322,250	16.53
農業、林業、漁業及び鉱業	252,927	0.38	272,951	0.40
建設業	965,649	1.45	1,095,496	1.60
運輸、情報通信、公益事業	6,470,221	9.71	7,299,877	10.66
卸売・小売業	5,245,927	7.88	5,220,102	7.62
金融・保険業	7,212,662	10.83	7,495,275	10.94
不動産業、物品賃貸業	14,921,287	22.40	15,914,260	23.24
各種サービス業	4,956,608	7.44	5,051,457	7.38
地方公共団体	506,882	0.76	454,682	0.66
その他	15,568,498	23.38	14,360,142	20.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	44,942,195	100.00	45,056,687	100.00
政府等	638,037	1.42	644,933	1.43
金融機関	3,764,844	8.38	3,690,019	8.19
商工業	36,864,642	82.03	37,334,858	82.86
その他	3,674,670	8.17	3,386,875	7.52
合計	111,544,762	—	113,543,184	—

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	ロシア	120,363
	エジプト	7,102
	ミャンマー	2,847
	イエメン	253
	アルゼンチン	5
	合計	130,573
	(資産の総額に対する割合：％)	(0.04)
当中間連結会計期間末	ロシア	70,912
	ミャンマー	2,419
	イエメン	252
	アルゼンチン	4
	合計	73,589
	(資産の総額に対する割合：％)	(0.02)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	11,290,096	—	11,290,096
	当中間連結会計期間末	10,810,004	—	10,810,004
地方債	前連結会計年度末	974,457	—	974,457
	当中間連結会計期間末	905,426	—	905,426
社債	前連結会計年度末	1,893,708	59,572	1,953,280
	当中間連結会計期間末	1,744,820	60,268	1,805,089
株式	前連結会計年度末	2,815,566	—	2,815,566
	当中間連結会計期間末	3,063,383	—	3,063,383
その他の証券	前連結会計年度末	11,674,102	10,154,302	21,828,404
	当中間連結会計期間末	10,256,696	10,552,569	20,809,265
合計	前連結会計年度末	28,647,931	10,213,874	38,861,805
	当中間連結会計期間末	26,780,332	10,612,838	37,393,170

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比 8 兆6,781億円減少の△ 6 兆3,799億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 4 兆348億円増加の+ 2 兆4,179億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同6,779億円増加の+4,104億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比 3 兆5,454億円減少の59兆6,415億円となりました。

(7) 自己資本比率等の状況

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2025年3月31日	2025年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	16.78	16.96
2. 連結Tier1比率（5／7）	15.32	15.45
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	12.50	12.33
4. 連結における総自己資本の額	135,933	139,102
5. 連結におけるTier1資本の額	124,107	126,751
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	101,299	101,134
7. リスク・アセットの額	810,085	820,108
8. 連結総所要自己資本額	64,807	65,609

連結レバレッジ比率（国際統一基準）

(単位：%)

	2025年3月31日	2025年9月30日
連結レバレッジ比率	5.10	5.12

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2025年3月31日	2025年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	14.72	15.71
2. 単体Tier1比率（5／7）	13.03	13.92
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	10.01	10.55
4. 単体における総自己資本の額	108,323	116,809
5. 単体におけるTier1資本の額	95,898	103,513
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	73,652	78,480
7. リスク・アセットの額	735,565	743,466
8. 単体総所要自己資本額	58,845	59,477

単体レバレッジ比率（国際統一基準）

(単位：%)

	2025年3月31日	2025年9月30日
単体レバレッジ比率	4.41	4.75

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,772,212	14.15	3,248,834	16.01
有価証券	1,315,180	6.71	1,182,412	5.82
投資信託外国投資	973	0.00	1,188	0.01
信託受益権	2,276,213	11.62	2,313,817	11.40
受託有価証券	1,497,661	7.64	1,589,483	7.83
金銭債権	6,097,495	31.12	5,907,208	29.10
有形固定資産	3,229,476	16.48	3,530,943	17.39
無形固定資産	6,790	0.03	6,942	0.03
その他債権	278,245	1.42	276,539	1.36
銀行勘定貸	1,607,775	8.21	1,598,563	7.88
現金預け金	512,551	2.62	642,739	3.17
その他	90	0.00	—	—
合計	19,594,667	100.00	20,298,672	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,646,034	18.61	3,965,363	19.54
投資信託	2,072,027	10.57	2,192,102	10.80
金銭信託以外の金銭の信託	2,095,190	10.69	2,158,465	10.63
有価証券の信託	1,529,516	7.81	1,621,469	7.99
金銭債権の信託	4,950,989	25.27	4,687,699	23.09
包括信託	5,300,147	27.05	5,673,353	27.95
その他の信託	761	0.00	219	0.00
合計	19,594,667	100.00	20,298,672	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末184,480百万円、当中間連結会計期間末208,100百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末123,120百万円、当中間連結会計期間末126,162百万円であります。

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	57,019	2.06	64,203	1.97
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	898	0.03
運輸、情報通信、公益事業	1,900	0.07	10,418	0.32
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	1,234,517	44.53	1,337,288	41.16
不動産業、物品賃貸業	1,371,179	49.46	1,715,998	52.82
各種サービス業	—	—	13,197	0.41
地方公共団体	81,102	2.92	79,175	2.44
その他	26,493	0.96	27,654	0.85
合計	2,772,212	100.00	3,248,834	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	23,175	22,467
資産計	23,175	22,467
元本	23,167	22,455
その他	7	12
負債計	23,175	22,467

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

当行単体

債権の区分	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	558	481
危険債権	3,235	3,416
要管理債権	1,572	2,213
正常債権	1,228,705	1,246,992

4 【重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,250,952	106,250,952	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	70,001	—	(注)1, 2, 3
計	106,320,953	106,320,953	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主（以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ）または第1回第六種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という）に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という）を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、2011年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め（ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め）の有無
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	106,320,953	—	1,771,093,147	—	1,771,140,429

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,250,952	100.00
計	—	106,250,952	100.00

(注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,250,952	106,250,952	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,320,953	—	—
総株主の議決権	—	106,250,952	—

② 【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

3. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5 71,788,392	※5 68,610,961
コールローン及び買入手形	5,582,978	6,250,746
買現先勘定	14,569,328	14,541,537
債券貸借取引支払保証金	1,187,846	1,864,595
買入金銭債権	5,613,431	5,886,738
特定取引資産	※5 5,594,108	※5 6,398,645
金銭の信託	0	0
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※11 38,861,805	※1, ※2, ※3, ※5, ※11 37,393,170
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 111,544,762	※3, ※4, ※5, ※6 113,543,184
外国為替	※3, ※4 2,712,573	※3, ※4 2,396,352
リース債権及びリース投資資産	231,199	220,839
その他資産	※3, ※5 8,916,345	※3, ※5 9,136,456
有形固定資産	※7, ※8 842,283	※7, ※8 856,774
無形固定資産	481,329	511,463
退職給付に係る資産	970,420	1,001,276
繰延税金資産	57,648	65,013
支払承諾見返	※3 13,607,059	※3 13,966,938
貸倒引当金	△760,726	△704,241
資産の部合計	281,800,788	281,940,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
負債の部		
預金	171,857,892	170,370,703
譲渡性預金	17,855,891	16,614,205
コールマネー及び売渡手形	895,876	848,678
売現先勘定	※5 21,951,110	※5 23,613,081
債券貸借取引受入担保金	※5 1,405,800	※5 1,002,977
コマーシャル・ペーパー	2,672,952	3,355,006
特定取引負債	4,342,014	4,738,843
借入金	※5, ※9 21,168,133	※5, ※9 20,639,404
外国為替	1,772,828	2,017,665
社債	※5, ※10 1,015,949	※5, ※10 808,120
信託勘定借	1,041,660	1,163,687
その他負債	10,326,165	10,252,406
賞与引当金	69,179	45,056
役員賞与引当金	1,875	—
退職給付に係る負債	6,842	7,131
役員退職慰労引当金	665	534
ポイント引当金	2,163	2,230
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	3,829
繰延税金負債	364,552	535,373
再評価に係る繰延税金負債	※7 26,424	※7 26,241
支払承諾	13,607,059	13,966,938
負債の部合計	270,390,613	270,012,116
純資産の部		
資本金	1,771,093	1,771,093
資本剰余金	1,984,494	1,984,494
利益剰余金	5,106,143	5,526,844
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	8,651,727	9,072,429
その他有価証券評価差額金	1,280,412	1,527,728
繰延ヘッジ損益	△167,214	△172,686
土地再評価差額金	※7 32,849	※7 29,986
為替換算調整勘定	1,184,170	1,066,931
退職給付に係る調整累計額	277,412	252,660
その他の包括利益累計額合計	2,607,630	2,704,621
非支配株主持分	150,815	151,285
純資産の部合計	11,410,174	11,928,336
負債及び純資産の部合計	281,800,788	281,940,452

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
経常収益	4,385,530	4,383,690
資金運用収益	3,241,965	3,269,983
(うち貸出金利息)	1,806,752	1,780,175
(うち有価証券利息配当金)	461,073	478,996
信託報酬	4,499	5,550
役務取引等収益	455,960	507,410
特定取引収益	257,390	113,868
その他業務収益	60,317	149,777
その他経常収益	※1 365,396	※1 337,099
経常費用	3,348,987	3,229,827
資金調達費用	2,295,968	2,180,796
(うち預金利息)	830,378	833,665
役務取引等費用	113,141	125,011
特定取引費用	587	—
その他業務費用	167,117	59,052
営業経費	※2 717,049	※2 752,486
その他経常費用	※3 55,123	※3 112,479
経常利益	1,036,542	1,153,863
特別利益	※4 1,519	※4 2,259
特別損失	※5, ※6 3,625	※5, ※6 3,884
税金等調整前中間純利益	1,034,436	1,152,238
法人税、住民税及び事業税	245,264	287,230
法人税等調整額	36,501	28,088
法人税等合計	281,765	315,319
中間純利益	752,670	836,918
非支配株主に帰属する中間純利益	5,690	3,307
親会社株主に帰属する中間純利益	746,979	833,611

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	752,670	836,918
その他の包括利益	△254,451	98,758
その他有価証券評価差額金	△178,237	252,024
繰延ヘッジ損益	△63,395	△6,367
土地再評価差額金	—	△776
為替換算調整勘定	△77,269	△42,943
退職給付に係る調整額	△13,937	△24,828
持分法適用会社に対する持分相当額	78,388	△78,348
中間包括利益	498,218	935,677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	491,730	932,687
非支配株主に係る中間包括利益	6,487	2,989

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,977,337	4,598,846	△210,003	8,137,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△322,145		△322,145
親会社株主に帰属する 中間純利益			746,979		746,979
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			825		825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	425,660	－	425,660
当中間期末残高	1,770,996	1,977,337	5,024,506	△210,003	8,562,837

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,779,511	△66,285	34,936	1,124,445	282,263	3,154,871	202,229	11,494,278
当中間期変動額								
剰余金の配当								△322,145
親会社株主に帰属する 中間純利益								746,979
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△175,374	△66,737	△825	914	△14,052	△256,075	5,606	△250,469
当中間期変動額合計	△175,374	△66,737	△825	914	△14,052	△256,075	5,606	175,191
当中間期末残高	1,604,137	△133,023	34,110	1,125,360	268,210	2,898,795	207,835	11,669,469

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,093	1,984,494	5,106,143	△210,003	8,651,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			△190,295		△190,295
親会社株主に帰属する 中間純利益			833,611		833,611
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少			△224,699		△224,699
土地再評価差額金の取崩			2,085		2,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	420,701	—	420,701
当中間期末残高	1,771,093	1,984,494	5,526,844	△210,003	9,072,429

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,280,412	△167,214	32,849	1,184,170	277,412	2,607,630	150,815	11,410,174
当中間期変動額								
剰余金の配当								△190,295
親会社株主に帰属する 中間純利益								833,611
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少								△224,699
土地再評価差額金の取崩								2,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	247,316	△5,472	△2,862	△117,238	△24,752	96,990	469	97,460
当中間期変動額合計	247,316	△5,472	△2,862	△117,238	△24,752	96,990	469	518,162
当中間期末残高	1,527,728	△172,686	29,986	1,066,931	252,660	2,704,621	151,285	11,928,336

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,034,436	1,152,238
減価償却費	74,097	79,976
減損損失	219	1,432
持分法による投資損益 (△は益)	△26,334	△38,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,077	△53,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,377	△22,666
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,861	△1,881
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,292	△30,566
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77	△131
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	278	66
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,180	△1,743
資金運用収益	△3,241,965	△3,269,983
資金調達費用	2,295,968	2,180,796
有価証券関係損益 (△)	△288,995	△242,788
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	182,464	△210,068
固定資産処分損益 (△は益)	1,886	192
特定取引資産の純増 (△) 減	△32,461	△1,208,294
特定取引負債の純増減 (△)	△449,327	816,803
貸出金の純増 (△) 減	2,285,656	△1,878,210
預金の純増減 (△)	△939,255	△1,676,165
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,218,752	△1,243,951
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△382,477	△1,133,318
有利息預け金の純増 (△) 減	5,467,353	△359,885
コールローン等の純増 (△) 減	△4,549,964	△1,121,685
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,200,480	△681,356
コールマネー等の純増減 (△)	1,803,954	1,889,879
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△487,914	703,101
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△100,910	△399,406
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△316,091	317,614
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△671,121	244,792
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△30,522	5,765
普通社債発行及び償還による増減 (△)	218,432	△200,072
信託勘定借の純増減 (△)	△629,957	122,027
資金運用による収入	3,298,818	3,376,806
資金調達による支出	△2,342,136	△2,137,655
その他	495,454	△1,046,578
小計	2,581,445	△6,067,152
法人税等の支払額	△283,244	△312,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,200	△6,379,947

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,148,748	△22,964,528
有価証券の売却による収入	10,870,526	9,479,987
有価証券の償還による収入	12,762,972	16,033,209
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△33,357	△49,866
有形固定資産の売却による収入	2,692	3,369
無形固定資産の取得による支出	△71,071	△84,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616,986	2,417,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	965,690	1,003,752
劣後特約付借入金の返済による支出	△910,437	△401,395
配当金の支払額	△322,145	△190,295
非支配株主への配当金の支払額	△636	△1,680
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,529	410,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,452	6,290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	213,231	△3,545,417
現金及び現金同等物の期首残高	64,152,845	63,186,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 64,366,077	※1 59,641,528

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 115社

主要な会社名

株式会社S M B C 信託銀行

SMBC Bank International plc

SMBC Bank EU AG

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank SMBC Indonesia Tbk

SMBC Americas Holdings, Inc.

当中間連結会計期間より、3社を新規設立により連結子会社としております。

また、1社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社7社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご&カンパニー株式会社

株式会社ファストノット

アクアクララ株式会社

アクアクララレモンガスホールディングス株式会社

N J T銅管株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 149社

主要な会社名 Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank

YES BANK LIMITED他7社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、東亜銀行有限公司他10社は株式売却等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社7社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

ユーディーアイ確認検査株式会社

ジオメンテナンス株式会社

株式会社ユキ商事

（関連会社としなかった理由）

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、重要な影響力を与える事を目的としていないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

12月末日	1 社
4 月末日	2 社
5 月末日	2 社
6 月末日	70社
9 月末日	40社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、5月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～69年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,526百万円（前連結会計年度末は212,947百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMB Cグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益は、受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によって計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1. 米国の関税措置を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

米国による貿易相手国に対する高関税措置に起因する急激な環境変化に伴い、その影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国、業種の観点から特定し、関税措置が及ぼす影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計34,125百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計87,269百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 海外における金利高止まりの長期化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外における金利高止まりの長期化に伴い、企業の利払負担も引き続き増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計31,617百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. 国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化及び政策金利上昇等の金融環境の変化に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計10,565百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
株式	1,057,427百万円	902,926百万円
出資金	14,821百万円	20,360百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	292,129百万円	287,397百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
（再）担保に差し入れている有価証券	6,381,923百万円	7,472,514百万円
再貸付けに供している有価証券	7,795百万円	7,816百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末） に当該処分をせずに所有している有価証券	12,193,250百万円	12,357,471百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	66,000百万円	64,494百万円
危険債権額	367,184百万円	414,441百万円
要管理債権額	191,461百万円	264,188百万円
三月以上延滞債権額	53,620百万円	63,742百万円
貸出条件緩和債権額	137,841百万円	200,445百万円
小計額	624,646百万円	743,124百万円
正常債権額	128,891,914百万円	130,711,796百万円
合計額	129,516,560百万円	131,454,920百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
	870,770百万円	930,944百万円

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	3,047百万円	現金預け金	3,183百万円
特定取引資産	342,087百万円	特定取引資産	290,819百万円
有価証券	13,144,628百万円	有価証券	11,054,596百万円
貸出金	9,792,381百万円	貸出金	9,234,689百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	11,885,528百万円	売現先勘定	10,184,458百万円
債券貸借取引受入担保金	1,365,241百万円	債券貸借取引受入担保金	954,947百万円
借用金	7,640,940百万円	借用金	6,629,467百万円
社債	567,304百万円	社債	435,975百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)	
現金預け金	16,934百万円	現金預け金	16,622百万円
特定取引資産	13,988百万円	特定取引資産	1,414百万円
有価証券	8,336,914百万円	有価証券	8,463,917百万円
貸出金	553,201百万円	貸出金	1,008,972百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,663,349百万円	金融商品等差入担保金	1,734,473百万円
保証金	58,116百万円	保証金	54,093百万円
先物取引差入証拠金	8,506百万円	先物取引差入証拠金	13,343百万円
その他の証拠金等	15,498百万円	その他の証拠金等	39百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
融資未実行残高	89,444,706百万円	93,567,457百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,953,269百万円	58,015,957百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 当行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
減価償却累計額	708,500百万円	723,836百万円

- ※9 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
劣後特約付借入金	12,507,424百万円	13,139,054百万円

- ※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
劣後特約付社債	79,998百万円	79,999百万円

- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
	1,006,735百万円	933,580百万円

- 12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
金銭信託	23,167百万円	22,455百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
株式等売却益	293,376百万円	株式等売却益	250,030百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料・手当	313,580百万円	給料・手当	340,438百万円
		減価償却費	77,416百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸出金償却	20,043百万円	株式等売却損	32,865百万円

※4 特別利益は、次のものであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産処分益	1,519百万円	固定資産処分益	2,259百万円

※5 特別損失は、次のものであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産処分損	3,406百万円	固定資産処分損	2,452百万円
減損損失	219百万円	減損損失	1,432百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 35物件	土地、建物等	187
近畿圏	遊休資産 18物件	土地、建物等	26
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	5

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	808
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	622
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	2

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

- 7 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 令和6年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	322,145	3,032	2024年3月31日	2024年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	409,056	利益剰余金	3,850	2024年 9月30日	2024年 11月20日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,250,952	—	—	106,250,952	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,320,953	—	—	106,320,953	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	190,295	1,791	2025年3月31日	2025年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	677,774	利益剰余金	6,379	2025年 9月30日	2025年 11月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預け金勘定	69,597,341百万円	68,610,961百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,231,264百万円	△8,969,432百万円
現金及び現金同等物	64,366,077百万円	59,641,528百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
リース料債権部分	292,143	282,420
見積残存価額部分	15,097	12,053
受取利息相当額	△76,041	△73,635
合計	231,199	220,839

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
1年以内	62,488	54,807
1年超2年以内	29,003	56,002
2年超3年以内	43,807	14,989
3年超4年以内	9,981	34,648
4年超5年以内	51,132	30,225
5年超	95,729	91,747
合計	292,143	282,420

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
1年内	25,331	25,425
1年超	202,873	192,370
合計	228,205	217,796

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

記載すべき重要なものではありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	114,591	381,139	495,731
特定取引資産	1,124,042	860,778	—	1,984,820
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
其他有価証券(※) 1	22,736,077	14,078,038	6,276	36,820,392
うち株式	2,604,505	795	—	2,605,301
国債	11,180,546	—	—	11,180,546
地方債	787,139	35,435	—	822,574
短期社債	—	49,942	—	49,942
社債	—	1,884,079	6,276	1,890,356
外国株式	645,391	220,988	—	866,379
外国債券	7,078,505	10,357,222	0	17,435,728
その他	439,987	1,529,574	—	1,969,562
資産計	23,860,119	15,053,408	387,416	39,300,944
特定取引負債				
売付商品債券	1,164,407	304,413	—	1,468,821
負債計	1,164,407	304,413	—	1,468,821
デリバティブ取引(※) 2, 3				
金利関連取引	(12,073)	(175,094)	3,847	(183,320)
通貨関連取引	2,526	(404,887)	—	(402,360)
株式関連取引	728	214	—	942
債券関連取引	(384)	(0)	—	(385)
商品関連取引	10	1,136	—	1,147
クレジット・デリバティブ取引	—	(12,356)	—	(12,356)
デリバティブ取引計	(9,192)	(590,987)	3,847	(596,332)

(※) 1 その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,729,767)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	101,666	356,924	458,591
特定取引資産	1,493,886	934,107	—	2,427,993
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※) 1	20,466,034	13,531,250	3,457	34,000,743
うち株式	2,837,466	819	—	2,838,285
国債	9,277,588	—	—	9,277,588
地方債	720,324	33,211	—	753,535
短期社債	—	49,938	—	49,938
社債	—	1,738,709	3,457	1,742,167
外国株式	641,091	274,080	—	915,171
外国債券	6,737,493	10,364,270	0	17,101,764
その他	252,069	1,070,221	—	1,322,290
資産計	21,959,921	14,567,024	360,382	36,887,328
特定取引負債				
売付商品債券	905,993	357,332	—	1,263,326
負債計	905,993	357,332	—	1,263,326
デリバティブ取引(※) 2, 3				
金利関連取引	(10,939)	(341,841)	5,141	(347,639)
通貨関連取引	(3,445)	(405,250)	—	(408,696)
株式関連取引	(629)	265	—	(364)
債券関連取引	(182)	(0)	—	(182)
商品関連取引	(90)	1,222	—	1,131
クレジット・デリバティブ取引	—	(15,924)	—	(15,924)
デリバティブ取引計	(15,286)	(761,529)	5,141	(771,674)

(※) 1 その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,227,254)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（※）	—	—	5,165,643	5,165,643	5,113,836	51,806
有価証券						
満期保有目的の債券	255,558	12,681	—	268,240	274,414	△6,174
貸出金					111,544,762	
貸倒引当金（※）					△549,719	
	—	—	112,476,520	112,476,520	110,995,042	1,481,477
リース債権及びリース投資資産（※）	—	—	227,076	227,076	230,549	△3,473
資産計	255,558	12,681	117,869,239	118,137,480	116,613,843	1,523,636
預金	—	172,390,876	—	172,390,876	171,857,892	532,983
譲渡性預金	—	17,942,689	—	17,942,689	17,855,891	86,798
借入金	—	18,394,432	2,337,339	20,731,771	21,168,133	△436,361
社債	—	966,228	21,339	987,567	1,015,949	△28,381
負債計	—	209,694,226	2,358,678	212,052,905	211,897,867	155,038

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（※）	—	—	5,489,833	5,489,833	5,424,444	65,389
有価証券						
満期保有目的の債券	1,668,877	25,642	—	1,694,519	1,710,238	△15,719
貸出金					113,543,184	
貸倒引当金（※）					△426,314	
	—	—	114,135,789	114,135,789	113,116,869	1,018,919
リース債権及びリース投資資産（※）	—	—	219,326	219,326	220,169	△842
資産計	1,668,877	25,642	119,844,949	121,539,469	120,471,721	1,067,747
預金	—	170,381,965	—	170,381,965	170,370,703	11,261
譲渡性預金	—	16,617,619	—	16,617,619	16,614,205	3,413
借入金	—	17,698,072	2,628,145	20,326,218	20,639,404	△313,186
社債	—	766,086	21,089	787,176	808,120	△20,943
負債計	—	205,463,744	2,649,235	208,112,980	208,432,434	△319,453

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式、上場投資信託を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 50.8% 2.0% — 6.5%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.6% — 100.0% 0.0% — 44.5%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 40.0% — 71.2%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	34.3% — 84.0% 14.1% — 52.4%

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 50.8% 2.0% — 6.5%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.6% — 100.0% 0.0% — 44.5%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 40.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	35.4% — 76.2% 16.6% — 53.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (※) 3	レベル3の時価からの振替 (※) 4	期末残高	損上の結算額 の計連対に 期にたち借日 益しう貸表 する資金の 評価
		損益に計上 (※) 1	その他の包括利益 に計上 (※) 2					
買入金銭債権	419,099	△11,844	△17,564	△8,550	—	—	381,139	—
有価証券								
その他有価証券	12,976	92	504	△4,592	960	△3,664	6,276	59
うち社債	11,833	100	31	△2,984	960	△3,664	6,276	21
外国債券	1,143	△8	473	△1,608	—	—	0	38
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,716	1,130	—	—	—	—	3,847	1,144
合計	434,792	△10,621	△17,059	△13,143	960	△3,664	391,263	1,204

(※) 1 連結損益計算書に含まれております。

2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (※) 3	レベル3の時価からの振替 (※) 4	期末残高	当期の損益に計上したうち連結対外金融及び負債の損益
		損益に計上 (※) 1	その他の包括利益に計上 (※) 2					
買入金銭債権	381,139	△4,207	△14,871	△5,135	—	—	356,924	—
有価証券								
その他有価証券	6,276	1	△18	△1,172	459	△2,088	3,457	1
うち社債	6,276	1	△18	△1,172	459	△2,088	3,457	1
外国債券	0	—	—	—	—	—	0	—
デリバティブ取引								
金利関連取引	3,847	1,294	—	—	—	—	5,141	1,294
合計	391,263	△2,910	△14,890	△6,308	459	△2,088	365,524	1,296

(※) 1 中間連結損益計算書に含まれております。

2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
市場価格のない株式等（※） 1, 2	210, 936	256, 894
組合出資金等（※） 2	483, 813	502, 006
合計	694, 749	758, 901

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において29,907百万円、当中間連結会計期間において13,526百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	109,550	107,656	△1,893
	地方債	151,882	147,902	△3,980
	社債	12,981	12,681	△300
	その他	—	—	—
	小計	274,414	268,240	△6,174
合計		274,414	268,240	△6,174

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	1,532,416	1,520,594	△11,822
	地方債	151,890	148,283	△3,607
	社債	12,984	12,695	△289
	その他	12,947	12,947	—
	小計	1,710,238	1,694,519	△15,719
合計		1,710,238	1,694,519	△15,719

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,580,622	757,289	1,823,332
	債券	1,327,675	1,320,154	7,521
	国債	518,438	518,333	104
	地方債	10	10	0
	社債	809,227	801,810	7,416
	その他	10,365,995	9,674,368	691,626
	小計	14,274,294	11,751,812	2,522,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,678	29,642	△4,963
	債券	12,615,744	12,768,090	△152,345
	国債	10,662,108	10,714,608	△52,500
	地方債	822,564	864,374	△41,809
	社債	1,131,071	1,189,107	△58,035
	その他	10,953,129	11,535,637	△582,507
	小計	23,593,552	24,333,369	△739,816
合計		37,867,846	36,085,182	1,782,664

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,827,453	712,709	2,114,744
	債券	3,766,040	3,758,464	7,575
	国債	3,020,147	3,019,873	274
	地方債	8	8	0
	社債	745,883	738,582	7,300
	その他	10,722,350	10,011,471	710,879
	小計	17,315,844	14,482,644	2,833,200
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,832	12,339	△1,507
	債券	8,057,189	8,217,164	△159,975
	国債	6,257,440	6,310,165	△52,725
	地方債	753,527	794,757	△41,230
	社債	1,046,221	1,112,241	△66,019
	その他	9,551,856	10,044,238	△492,382
	小計	17,619,877	18,273,743	△653,865
合計		34,935,722	32,756,388	2,179,334

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は416百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,783,110
その他有価証券	1,783,110
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	501,922
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,281,188
(△)非支配株主持分相当額	3,999
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,223
その他有価証券評価差額金	1,280,412

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,179,467
その他有価証券	2,179,467
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	646,255
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,533,211
(△)非支配株主持分相当額	5,762
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	279
その他有価証券評価差額金	1,527,728

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	20,054,787	5,668,067	3,601	3,601
	買建	64,258,953	8,171,815	△817	△817
	金利オプション				
	売建	28,259,600	9,383,425	△22,822	△22,822
	買建	98,859,073	18,793,820	18,306	18,306
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,573,211	2,885,194	8,792	8,792
	買建	20,854,430	4,378,015	△10,606	△10,606
	金利スワップ	966,689,789	777,725,906	△104,712	△104,712
	受取固定・支払変動	448,528,577	371,675,191	△11,508,559	△11,508,559
	受取変動・支払固定	457,126,481	362,161,770	11,398,859	11,398,859
	受取変動・支払変動	61,027,212	43,881,425	5,693	5,693
	金利スワップション				
	売建	41,108,303	18,876,685	△463,683	△463,683
	買建	41,840,268	22,122,379	507,201	507,201
	キャップ				
	売建	83,649,044	36,614,008	△350,429	△350,429
	買建	21,427,151	13,660,652	85,245	85,245
	フロアー				
	売建	14,227,781	10,502,453	△24,085	△24,085
	買建	15,938,494	11,918,012	38,813	38,813
	その他				
	売建	19,342,043	6,878,649	△99,290	△99,290
	買建	44,619,256	24,100,186	191,611	191,611
合計		—	—	△222,875	△222,875

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	71,901,918	20,693,415	△4,862	△4,862
	買建	97,502,384	14,571,951	773	773
	金利オプション				
	売建	35,119,113	7,143,177	△14,145	△14,145
	買建	94,085,882	13,359,852	7,119	7,119
店頭	金利先渡契約				
	売建	21,323,391	1,958,518	△4,306	△4,306
	買建	24,773,666	3,967,326	4,288	4,288
	金利スワップ	978,411,252	767,958,094	△30,711	△30,711
	受取固定・支払変動	467,727,134	375,993,392	△9,074,704	△9,074,704
	受取変動・支払固定	470,803,347	361,778,204	9,038,369	9,038,369
	受取変動・支払変動	39,872,850	30,178,578	3,865	3,865
	金利スワップション				
	売建	43,086,516	20,261,011	△395,679	△395,679
	買建	44,722,883	23,816,605	435,669	435,669
	キャップ				
	売建	87,738,372	38,896,437	△201,327	△201,327
	買建	22,104,733	11,811,713	48,516	48,516
	フロアー				
	売建	14,800,224	8,073,065	△17,144	△17,144
	買建	17,012,061	9,297,103	28,862	28,862
	その他				
	売建	18,899,721	5,243,211	△59,248	△59,248
	買建	37,359,456	19,397,836	130,762	130,762
合計		—	—	△71,431	△71,431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	615	—	0	0
	買建	12,361	—	△93	△93
店頭	通貨スワップ	118,804,828	91,562,750	1,349,670	222,578
	通貨スワップション				
	売建	11,113	11,113	△34	△34
	買建	1,954,197	1,915,220	8,617	8,617
	為替予約	121,861,524	14,180,332	△341,455	△341,455
	通貨オプション				
	売建	5,123,921	1,454,923	△136,626	△136,626
	買建	4,532,561	1,070,258	114,708	114,708
合計		—	—	994,787	△132,304

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	2,125	—	0	0
	買建	51,265	—	△110	△110
店頭	通貨スワップ	129,168,677	99,614,471	868,880	378,425
	通貨スワップション				
	売建	14,659	14,659	4	4
	買建	1,875,701	1,816,392	5,728	5,728
	為替予約	138,433,006	17,365,260	△296,665	△296,665
	通貨オプション				
	売建	6,876,655	1,622,964	△117,427	△117,427
	買建	5,856,950	1,258,806	81,941	81,941
合計		—	—	542,350	51,896

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	576,573	—	9,474	9,474
	買建	546,969	—	△8,746	△8,746
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	159	159	214	214
合計		—	—	942	942

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	686,067	—	△9,369	△9,369
	買建	559,674	—	8,740	8,740
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	158	158	265	265
合計		—	—	△364	△364

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,546,977	67,031	△7,171	△7,171
	買建	2,522,713	43,202	6,751	6,751
	債券先物オプション				
	売建	10,467	—	△16	△16
	買建	11,962	—	51	51
合計		—	—	△385	△385

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,140,609	20,116	5,668	5,668
	買建	1,949,773	1,807	△5,854	△5,854
	債券先物オプション				
	売建	8,928	—	△6	△6
	買建	7,440	—	11	11
合計		—	—	△182	△182

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	42,257	—	429	429
	買建	43,214	—	△419	△419
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	45,313	30,414	609	609
	変動価格受取・ 固定価格支払	39,294	24,838	520	520
	商品オプション				
	売建	3,350	1,327	△6	△6
	買建	1,681	614	12	12
合計		—	—	1,147	1,147

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	57,163	—	△223	△223
	買建	63,165	—	133	133
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	66,991	45,712	92	92
	変動価格受取・ 固定価格支払	61,438	41,730	1,058	1,058
	商品オプション				
	売建	3,559	1,875	15	15
	買建	2,936	1,543	56	56
合計		—	—	1,131	1,131

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	137,008	131,472	3,789	3,789
	買建	789,840	764,320	△16,146	△16,146
合計		—	—	△12,356	△12,356

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	189,724	189,724	2,460	2,460
	買建	975,228	973,740	△18,385	△18,385
合計		—	—	△15,924	△15,924

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		5,999,652	5,986,074	△7,810
	買建		4,784,960	2,990,600	△2,631
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		45,717,816	39,430,733	△761,940
	受取変動・支払固定		24,075,237	22,969,348	452,072
	受取変動・支払変動		517,660	92,660	5,004
	金利スワップション				
	売建		207,846	207,846	△34,925
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		129,315	—	△153
	受取変動・支払固定		786,671	656,700	17,764
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		60,623	60,402	(注) 2
合計		—	—	—	△332,619

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		748,652	745,652	124
	買建		1,041,670	—	△28
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		46,351,762	35,069,203	△724,866
	受取変動・支払固定		24,649,894	20,920,909	465,140
	受取変動・支払変動		100,909	98,003	3,471
	金利スワップション				
	売建		206,845	206,845	△32,622
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		398,952	—	△177
	受取変動・支払固定		765,470	639,571	12,751
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		61,113	53,870	(注) 2
合計		—	—	—	△276,207

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 その他有価証券、 預金、外国為替等	13,746,034	8,858,500	△1,376,445
			4,878,815	—	△19,912
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有 価証券	38,046	33,389	△789
合計		—	—	—	△1,397,147

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 その他有価証券、 預金、外国為替等	11,846,874	8,861,270	△955,821
			4,405,087	—	7,728
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有 価証券	37,181	35,356	△2,953
合計		—	—	—	△951,046

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	4,385,530	4,383,690
うち役務取引等収益	455,960	507,410
預金・貸出業務	151,135	172,719
為替業務	78,758	80,343
証券関連業務	44,877	56,484
代理業務	4,370	4,219
保護預り・貸金庫業務	2,043	1,865
保証業務	18,953	20,467
投資信託関連業務	18,891	19,756
その他	136,930	151,555

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門 : 国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門 : 国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門 : 海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門 : 金融マーケットに対応した業務
本社管理 : 上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	494,700	190,800	623,600	312,700	△178,482	1,443,318
営業経費	△163,800	△167,400	△383,500	△51,600	49,251	△717,049
持分法による投資損益	—	2,700	30,900	—	△7,266	26,334
連結業務純益	330,900	26,100	271,000	261,100	△136,497	752,603

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	657,500	253,200	716,400	313,400	△258,771	1,681,729
営業経費	△218,100	△172,400	△445,500	△56,100	139,614	△752,486
持分法による投資損益	—	1,500	76,300	—	△39,518	38,282
連結業務純益	439,400	82,300	347,200	257,300	△158,676	967,524

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	752,603
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	339,062
その他経常費用	△55,123
中間連結損益計算書の経常利益	1,036,542

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	967,524
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	298,817
その他経常費用	△112,479
中間連結損益計算書の経常利益	1,153,863

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,532,521	1,366,037	763,489	723,481	4,385,530

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
- 3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。
- 4 「米州」のうち、アメリカ合衆国は1,250,149百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
700,214	45,628	39,355	46,926	832,124

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,630,446	1,303,164	758,926	691,152	4,383,690

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
- 3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。
- 4 「米州」のうち、アメリカ合衆国は1,175,164百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
707,811	62,500	35,933	50,528	856,774

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、219百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、1,432百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	105,969.48	110,841.84
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,410,174	11,928,336
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	150,815	151,285
(うち非支配株主持分)	百万円	150,815	151,285
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	11,259,358	11,777,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	106,250	106,250

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	7,030.50	7,845.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	746,979	833,611
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	746,979	833,611
普通株式の期中平均株式	千株	106,248	106,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	7,030.48	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	△2	—
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	△2	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5 69,761,979	※5 66,409,192
コールローン	4,484,770	5,009,119
買現先勘定	8,625,984	6,206,208
債券貸借取引支払保証金	1,131,736	1,792,748
買入金銭債権	2,145,167	2,209,347
特定取引資産	※5 3,464,150	※5 3,624,781
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※10 37,561,851	※1, ※2, ※3, ※5, ※10 36,029,299
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 104,515,592	※3, ※4, ※5, ※6 106,712,255
外国為替	※3, ※4 2,533,415	※3, ※4 2,166,749
その他資産	※3, ※5 7,380,999	※3, ※5 6,957,649
有形固定資産	752,427	770,432
無形固定資産	404,437	436,501
前払年金費用	558,899	620,347
支払承諾見返	※3 14,999,422	※3 15,145,105
貸倒引当金	△625,538	△569,864
投資損失引当金	△92,570	△3,259
資産の部合計	257,602,725	253,516,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日現在)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日現在)
負債の部		
預金	159,731,671	157,291,560
譲渡性預金	17,489,575	16,335,880
コールマネー	938,008	902,293
売現先勘定	※5 17,373,975	※5 16,029,896
債券貸借取引受入担保金	※5 1,301,084	※5 800,446
コマーシャル・ペーパー	1,824,519	2,316,937
特定取引負債	2,540,702	3,193,753
借入金	※5, ※7 21,160,696	※5, ※7 20,655,335
外国為替	1,815,415	2,085,226
社債	※8 395,058	※8 305,090
信託勘定借	※5, ※9 1,535,723	※5, ※9 1,453,729
その他負債	8,529,896	7,939,924
未払法人税等	182,938	170,276
リース債務	598	456
資産除去債務	12,917	12,456
その他の負債	8,333,442	7,756,735
賞与引当金	14,557	12,255
役員賞与引当金	1,292	-
ポイント引当金	2,163	2,226
睡眠預金払戻損失引当金	4,669	3,024
繰延税金負債	132,170	297,684
再評価に係る繰延税金負債	26,424	26,241
支払承諾	※5 14,999,422	※5 15,145,105
負債の部合計	249,817,028	244,796,610
純資産の部		
資本金	1,771,093	1,771,093
資本剰余金	1,774,651	1,774,651
資本準備金	1,771,140	1,771,140
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,835,702	4,567,504
その他利益剰余金	3,835,702	4,567,504
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,614,201	4,346,003
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,171,443	7,903,246
その他有価証券評価差額金	1,275,580	1,515,005
繰延ヘッジ損益	△684,434	△718,492
土地再評価差額金	23,107	20,245
評価・換算差額等合計	614,253	816,757
純資産の部合計	7,785,697	8,720,004
負債及び純資産の部合計	257,602,725	253,516,614

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	3,752,081	3,784,788
資金運用収益	2,826,923	2,827,462
(うち貸出金利息)	1,529,575	1,503,007
(うち有価証券利息配当金)	549,777	544,154
信託報酬	1,590	2,039
役務取引等収益	363,250	402,726
特定取引収益	184,172	57,660
その他業務収益	41,024	90,403
その他経常収益	※1 335,120	※1 404,496
経常費用	2,787,413	2,583,822
資金調達費用	1,963,468	1,833,397
(うち預金利息)	665,307	680,927
役務取引等費用	107,202	130,437
特定取引費用	663	8,294
その他業務費用	183,801	31,188
営業経費	※2 503,781	※2 524,550
その他経常費用	※3 28,495	※3 55,954
経常利益	964,668	1,200,966
特別利益	※4 1,481	※4 2,194
特別損失	※5 3,593	※5 3,763
税引前中間純利益	962,556	1,199,397
法人税、住民税及び事業税	205,121	250,345
法人税等調整額	29,309	29,039
法人税等合計	234,430	279,385
中間純利益	728,125	920,011

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,275,199	3,496,700
当中間期変動額								
剰余金の配当							△322,145	△322,145
中間純利益							728,125	728,125
土地再評価差額金の取崩							569	569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	406,550	406,550
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,681,749	3,903,251

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,832,248	1,803,310	△618,692	24,744	1,209,362	8,041,611
当中間期変動額							
剰余金の配当		△322,145					△322,145
中間純利益		728,125					728,125
土地再評価差額金の取崩		569					569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△209,934	52,591	△569	△157,912	△157,912
当中間期変動額合計	-	406,550	△209,934	52,591	△569	△157,912	248,637
当中間期末残高	△210,003	7,238,799	1,593,376	△566,101	24,175	1,051,450	8,290,249

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	3,614,201	3,835,702
当中間期変動額								
剰余金の配当							△190,295	△190,295
中間純利益							920,011	920,011
土地再評価差額金の取崩							2,085	2,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	731,802	731,802
当中間期末残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	4,346,003	4,567,504

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	7,171,443	1,275,580	△684,434	23,107	614,253	7,785,697
当中間期変動額							
剰余金の配当		△190,295					△190,295
中間純利益		920,011					920,011
土地再評価差額金の取崩		2,085					2,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			239,424	△34,057	△2,862	202,504	202,504
当中間期変動額合計	-	731,802	239,424	△34,057	△2,862	202,504	934,306
当中間期末残高	△210,003	7,903,246	1,515,005	△718,492	20,245	816,757	8,720,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～69年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186,186百万円（前事業年度末は197,764百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理
----------	--

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、SMB Cグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 収益の計上方法

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1. 米国の関税措置を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

米国による貿易相手国に対する高関税措置に起因する急激な環境変化に伴い、その影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国、業種の観点から特定し、関税措置が及ぼす影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計28,125百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計69,152百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 海外における金利高止まりの長期化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外における金利高止まりの長期化に伴い、企業の利払負担も引き続き増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計20,916百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. 国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化及び政策金利上昇等の金融環境の変化に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計10,565百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2025年 3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年 9月30日現在)
株式及び出資金	5,009,805百万円	5,198,315百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年 9月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	292,129百万円	287,397百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年 9月30日現在)
（再）担保に差し入れている有価証券	5,575,714百万円	5,107,012百万円
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	9,144,656百万円	8,267,463百万円

※ 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2025年 3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年 9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	55,794百万円	48,081百万円
危険債権額	323,461百万円	341,612百万円
要管理債権額	157,232百万円	221,308百万円
三月以上延滞債権額	21,665百万円	23,178百万円
貸出条件緩和債権額	135,566百万円	198,130百万円
小計額	536,487百万円	611,002百万円
正常債権額	122,870,459百万円	124,699,229百万円
合計額	123,406,947百万円	125,310,232百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
	836,852百万円	900,966百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	277,979百万円	現金預け金	262,011百万円
特定取引資産	342,087百万円	特定取引資産	290,819百万円
有価証券	11,042,094百万円	有価証券	9,223,695百万円
貸出金	9,655,923百万円	貸出金	9,070,733百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	9,860,107百万円	売現先勘定	8,520,764百万円
債券貸借取引受入担保金	1,301,072百万円	債券貸借取引受入担保金	800,446百万円
借入金	7,583,503百万円	借入金	6,581,000百万円
信託勘定借	567,304百万円	信託勘定借	435,975百万円
支払承諾	265,136百万円	支払承諾	253,707百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
現金預け金	1,359,760百万円	現金預け金	2,397,612百万円
特定取引資産	13,988百万円	特定取引資産	1,414百万円
有価証券	8,557,162百万円	有価証券	8,665,166百万円
貸出金	553,201百万円	貸出金	1,008,972百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,667,698百万円	金融商品等差入担保金	1,736,363百万円
保証金	52,170百万円	保証金	51,593百万円
先物取引差入証拠金	8,506百万円	先物取引差入証拠金	13,343百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
融資未実行残高	87,974,405百万円	90,334,355百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	55,297,189百万円	56,552,103百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
劣後特約付借入金	12,527,424百万円	13,159,054百万円

- ※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
劣後特約付社債	59,998百万円	59,999百万円

- ※9 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金	567,304百万円	435,975百万円

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
	1,006,735百万円	933,580百万円

- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
金銭信託	23,167百万円	22,455百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
株式等売却益	290,904百万円	株式等売却益	248,425百万円
		投資損失引当金戻入益	89,310百万円
		貸倒引当金戻入益	49,880百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
有形固定資産	13,116百万円	有形固定資産	13,311百万円
無形固定資産	43,969百万円	無形固定資産	48,440百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
株式等償却	14,570百万円	株式関連デリバティブに 係る費用	25,177百万円
投資損失引当金繰入額	4,433百万円	株式等償却	13,746百万円
貸出金等売却損	3,758百万円	株式等売却損	7,751百万円

※4 特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
固定資産処分益	1,481百万円	固定資産処分益	2,194百万円

※5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
固定資産処分損	3,374百万円	固定資産処分損	2,330百万円
減損損失	219百万円	減損損失	1,432百万円

6 当行は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 令和6年3月22日)第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	333,260	263,202	△70,058
合計	333,260	263,202	△70,058

当中間会計期間(2025年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	495,730	483,139	△12,590
合計	495,730	483,139	△12,590

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
子会社株式	4,305,991	4,306,652
関連会社株式	262,339	268,053
その他	108,214	127,879
合計	4,676,544	4,702,585

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

2025年11月13日開催の取締役会において、第23期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	677,774百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	6,379円
効力発生日及び支払開始日	2025年11月18日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,006,214	33.01	2,423,540	37.02
有価証券	360,607	5.93	343,981	5.26
投資信託外国投資	973	0.02	1,188	0.02
信託受益権	30,648	0.50	21,179	0.32
受託有価証券	10,000	0.16	10,000	0.15
金銭債権	1,493,777	24.58	1,541,914	23.55
その他債権	232,893	3.83	232,207	3.55
銀行勘定貸	1,534,534	25.25	1,452,630	22.19
現金預け金	408,716	6.72	519,873	7.94
その他	90	0.00	—	—
合計	6,078,455	100.00	6,546,516	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,044,298	50.08	3,289,715	50.25
金銭信託以外の金銭の信託	1,376,055	22.64	1,555,789	23.77
有価証券の信託	10,000	0.16	10,000	0.15
金銭債権の信託	391,836	6.45	363,485	5.55
包括信託	1,256,265	20.67	1,327,525	20.28
合計	6,078,455	100.00	6,546,516	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2025年3月31日現在123,120百万円、2025年9月30日現在126,162百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	23,175	100.00	22,467	100.00
合計	23,175	100.00	22,467	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2025年3月31日現在)		当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	23,167	99.97	22,455	99.95
その他	7	0.03	12	0.05
合計	23,175	100.00	22,467	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第22期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2025年7月23日
2025年9月30日
及び 2025年11月28日
関東財務局長に提出。
2025年6月20日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2025年11月28日
関東財務局長に提出。
2023年6月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (4) | 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2025年11月28日
関東財務局長に提出。
2024年6月21日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (5) | 半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2025年11月28日
関東財務局長に提出。
2023年11月29日提出の半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (6) | 半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2025年11月28日
関東財務局長に提出。
2024年11月29日提出の半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | 2025年7月23日
及び 2025年9月30日
関東財務局長に提出。
2024年7月5日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (8) | 発行登録書 | | | 2025年10月31日
関東財務局長に提出。
社債の売出に係る発行登録書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤	季 広
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 文	兵 衛
--------------------	-------	-----	-----

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 季 広
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 文 兵 衛
--------------------	-------	---------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月28日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 福 留 朗 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取福留朗裕は、当行の第23期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。